

10年後の未来予測レポート

49期未来創造PTでは、組合員一人ひとりの「めざす働き方」やそれに向けて必要となる行動の検討を経験するために、職場会などの機会をつくっていくこととしています。

「めざす働き方（未来の私）」の作成に向けて

2014年12月
？
2015年4月

まずは、2025年の環境を見てみましょう！

「将来の世の中はどんなになっているかな？」

「GENKI」
113号、114号、115号で
「10年後の未来予測
レポート」を
連載します！

2015年5月
？
2015年7月

**めざす働き方を
考えてみましょう！**

「10年後の私はどうなっている？
自分はどのようにありたいんだろう、
どう働きたいんだろう？」

**具体的な行動を
考えてみましょう！**

「環境変化を克服（活用）するための
主体的な行動とは何だろうか？
また主体的な行動を実現するため
に(今から)しておくべきことは何
だろうか？」

5月～7月に
一斉職場会を
実施しましょう！

「めざす働き方」を考えるうえでは、将来の環境変化をしっかりとイメージすることが重要であることから、「10年後の未来予測」を「GENKI」で3回にわたって連載していきます。



10年後を予測するって、そんなに重要なことなんですか？

今はスマートフォンやタブレットを仕事に活用するのが当たり前ですが、10年前は違いましたよね。今だって、社会や科学技術などが進歩してきたことで、仕事のすすめ方や、自分に求められる役割なども、10年前とは変わっていませんか？

そうですね、当時は自分がこんな働き方をしているなんて想像しませんでした。

そう。自分が「こうありたい」という働き方も、将来の環境変化と無縁ではないんですよ。

でも、将来の社会がどうなるかなんて、誰にもわからないんじゃないですか？

過去、現代、未来というように、10年前と今はつながっていて、それが10年先へ続いているんです。確かに、50年、100年先の未来を予測することは難しいでしょう。でも、10年先なら、今すでに身近にあるものが大きく進歩を遂げる、それくらいの期間です。例えば、10年前の携帯電話が今はスマートフォンにとって代わったようにね。実際に、いろんな専門家が10年後の将来予測をしたりしていますよ。

そう考えると、10年後の未来もイメージできそうですし、自分がどう働くのかも想像できそうですね。

めざす働き方（未来の私）のために、10年後の環境をイメージすることの大切さがわかってもらえたかな。それでは、今回は「社会情勢」「経済情勢」「マーケット」「科学技術」について、10年後がどうなっているのが、一緒に想像してみましょう。



Conditions 社会情勢

「2025年問題」超少子高齢化と人口減少

すすむ少子高齢化

5人にひとりが75歳以上に

10年後、国内の人口減少・少子高齢化はさらにすすんでいると予測されています。国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2014年3月推計）」によると、2010年の日本の人口を100としたときの2025年の人口は94.2、2040年では83.3となっています。「人口減少社会」が到来しているといえるでしょう。

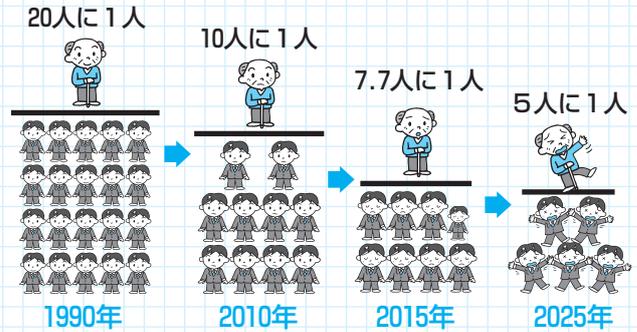
「2025年問題」ということばを聞いたことがあるでしょうか。「**団塊の世代**」がすべて75歳以上になるのが**2025年**です。平成26年度版厚生労働白書によると、なんと5人にひとりが75歳以上になるともいわれています。また、2025年には、「**団塊ジュニア**」と呼ばれる世代も50代となり、50代人口がピークを迎えます。50代はシニアライフを意識し始める年代であるため、その後のシニアビジネスを考えるうえでも団塊ジュニア世代の動向に注目する必要性が高そうです。

働く環境も変化

社会全体で女性の活躍を支える体制に

少子化や人口減少によって労働力の中心となる15～64歳の人口が減少するなか、**女性とシニア層の活躍が期待されています**。特に、日本は他の先進国と比べると、女性の活躍レベルがとて低く、途上国レベルの状況にあるとする分析^{*1}もあり、これからの活躍がおいに期待されるところです。

大和総研経営コンサルティング本部^{*2}によれば、コミュニケーション能力や創造性がカギとなる業務における多様な人材の必要性が指摘されています。女性の役員や管理者への登用拡大、ダイバーシティ・マネジメントの推進といった動きも、CSRから要請されるためだけでなく、**企業経営の中核で多様な人材を積極**



的に活用することによる組織の創造性や問題解決能力の向上のための課題です。

現在でも損保グループ各社で女性活用の取り組みがすすめられていますが、育児と仕事の両立支援を充実させ、キャリアアップや女性が活躍できる領域を広げていく環境整備とそれを後押しする風土の醸成がますます求められるでしょう。

減災社会の構築

コミュニティのあり方が変容

「**人口減少社会**」とともに「**減災社会**」という考え方の重要性が指摘されています。^{*3}

もちろん、自然災害そのものを人為的に防ぐことはできませんが、被害を最小限に減らすための対策が必要になってくるでしょう。例えば、街づくりの際に「街をどこにつくれば被害を減らすことができるのか」という視点が求められていくでしょう。高台に建物を建てられなくてもいざというときに逃げられるように連携しておくなど、コミュニティに求められる役割も変わっていくかもしれません。

今後も首都直下型地震や南海トラフ地震が予想されています。地震保険など、災害に対する保険商品を普及させるだけでなく、損保グループ産業として、災害による被害を未然に防ぐ取り組みも必要になるのではないのでしょうか。

新たにつくられる需要にアンテナを

オリンピック需要に期待

国内経済に大きな波及効果

10年後、消費税率が10%以上に引き上げられていることはほぼ間違いないでしょう。社会情勢でも触れたように、人口減少と少子高齢化も加速しているため、厳しい経済情勢が見込まれます。

そのようななかで明るいニュースが、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催です。三菱UFJモルガン・スタンレー証券のレポート*4では、東京オリンピック・パラリンピックが日本経済に与える影響は、大会開催にともなう需要創出額が12.2兆円、経済波及効果（生産誘発額）が29.3兆円との試算結果が得られたとしています。開催に向けて、競技場や出場選手の宿舎の建設がすすむでしょうし、開催時には、セキュリティ要員の確保や大会運営に必要な支出、海外からの観光客による需要が見込まれます。オリンピック開催にともなって、経済は活性化するでしょう。

新しい需要の掘り起こし

成長産業の見極めが大切

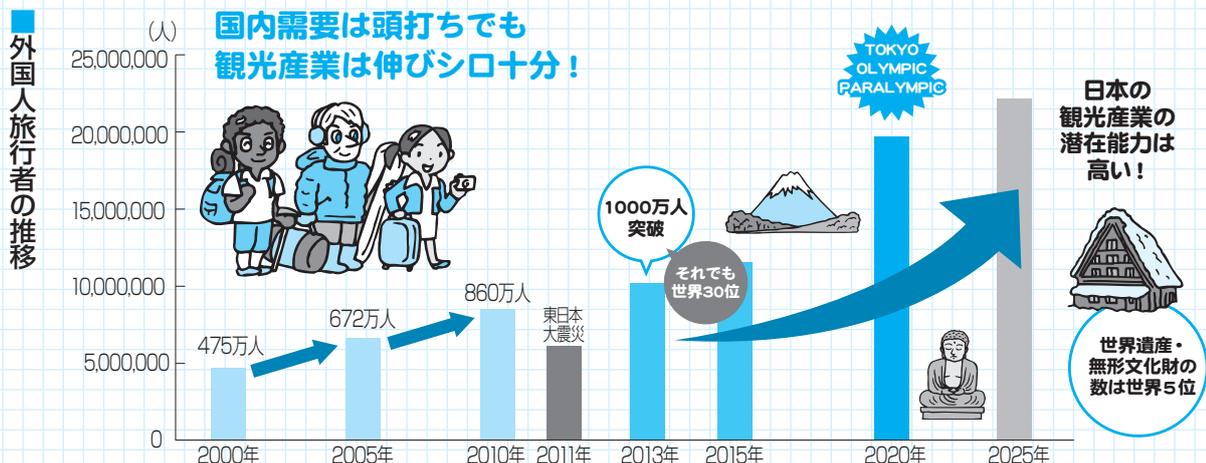
ただし、オリンピック需要は一時的なものです。新しい需要を掘り起こし、得意分野に特化していくことなどが必要かもしれません。

三菱UFJリサーチ&コンサルティングのレポート*5では、「医療・介護分野」や「環境・エネルギー分野」「観光産業」の需要の増加と、その分野に関する**製造業の成長を指摘しています**。現在でも、「医療・介護分野」の保険商品は続々登場していますが、社会保障制度改革の動きを見ながら、ニーズに合わせた商品を開発していくことも必要でしょう。

「環境・エネルギー分野」では再生エネルギーの生産設備などへの投資が増加することが考えられます。また、エネルギーを持続可能な形で消費することの重要性がますます高まっているでしょう。また、エネルギーの消費の仕方や有効利用を見直すことで、省エネルギー自動車の開発がすすむなど、他産業にも大きな経済波及効果があるでしょう*6。

「観光産業」は世界のGDPの9%を生み出す重要な産業です。「日本未来予想図2030」*7によると、2013年、日本を訪れた外国人旅行者が1,000万人を超えたものの、各国の世界遺産の数と無形文化遺産の数を合計すると日本は世界第5位の実力があり、潜在能力は計り知れないとしています。

成長産業の拡大とともに新たにつくられる需要は損保グループ産業にとっても新たなビジネスチャンスとなりえるので、しっかりアンテナを張っておく必要があるでしょう。



Marketマーケット

ますます近づく世界との距離 保険のあり方に変化も

グローバル化がますます進展

海外マーケットへの進出が拡大

まず、海外マーケットに目を向けてみましょう。

海外マーケットの成長の中心はインド・アフリカで

す。総務省^{*8}によると、2015年の世界の人口は約73億人ですが2025年には約81億人になると予測されており、今後、特に人口が増える地域はアジア（特に中国、インド）、アフリカ地域です。人口が増えるとGDPは増える傾向にあるので、人口増加と比例して、世界のなかで中国、インド、アフリカの影響力が大きくなり、人口が減少していく先進国の影響が相対的に小さくなることが予測されます。

現在でも経済成長がめざましい中国は、10年後世界一の経済大国になるという予測もされています。一方、インドを中国に次ぐ巨大市場と捉える日系企業も多く見られます。アフリカの経済成長率からも目が離せません。アフリカの人口は先進国の倍の勢いで増加し続けており、2025年になってもピラミッド型を維持して高齢化社会にならない見通しです。

お客さまの海外進出がすすむにつれ、保険業界においても海外進出が加速することが予想されます。グローバル化の進展により、海外とのやり取りが増えるため、時差をふまえた働く時間の柔軟化が進展し、海外転勤が当たり前になるかもしれません。

国内では若者の自動車離れが加速

商品の見直しや保険以外の知識も必要に

少子高齢化がすすみ、人口も少なくなることは社会



情勢のところで触れました。それにくわえ、若者の自動車離れも加速していきます。**住宅着工件数も自動車販売台数も減少し、自動車保険や火災保険のような物保険の需要は減少していくことも考えられます。**一方、賠償や知的財産など無形物のウエイトは高まります。

現在でも自動車事故を防ぐ技術の開発はすすんでいますが、10年後には自動運転自動車や高度道路交通システムが整備されます。自動車事故が減る可能性が高いものの、運転者の運転技術が低下し、事故が増える可能性もあります。いずれにせよ、自動車事故が減少し、自動車保険のニーズが後退すれば、損保マーケットも縮小します。そうなると、損害保険事業の収益構造が大きく変化することになるため、ビジネスモデルの変革が必要になるかもしれません。

また、**ビッグデータの活用がすすめば、自動車保険が「車」ではなく「人」にひもづく形に変容していきます。**現在でも、自動車の走行データにもとづいた保険などが提供されていますが、自動車から得られるデータと損保グループ各社が持つ事故やケガに関する情報、契約者の個人情報などを組み合わせたサービスの提供がすすんでいることでしょう。

さまざまな規制緩和がすすみ、金融統合（銀行・保険の乗り入れ）が始まると、銀行などの他業界へ出向する機会も増えてきます。保険知識以外の金融知識を深める必要性がますます高くなっていくでしょう。

科学技術の発展が さまざまな垣根をなくしていく

ますます発達する次世代通信網

時と場所を選ばない働き方の実現

科学技術の発展は目覚ましく、私たちの生活は日に日に便利になっています。映画に出てくるようなロボットや空飛ぶ自動車、飛行船なども、科学技術がこれだけ発展している現代においては、もう夢ではなくなってきているのかもしれません。

次世代通信網はますます発展していくでしょう。**無線ブロードバンドがどこにいてもつながるようになり、クラウド化がすすめば、勤務場所は会社に限られませんか。**無線ブロードバンドの容量増加にともない、よりクリアな画像・音声でのWeb会議ができるようになります。また、Webでの自動翻訳機能が向上すると言語の壁までもがなくなります。国内外を問わず、在宅での仕事や学習の機会も増えてくるでしょう。

つまり、**いつでもどこでも働けるようになるのです。**自分の裁量でフレキシブルに仕事ができるようになる一方、「ワーク」と「ライフ」の境があいまいになる心配があります。仕事をプロセスで評価することが難しくなるため、成果主義が広まる可能性を生み出します。

電子ペーパーが普及し、ペーパーレス化がより一層進展しているでしょう。保険の契約手続きはタブレット端末で、保険料支払も電子マネーで行うのが当たり前になれば、現在の書類管理事務は大幅に減少していくことになるでしょう。

東京 - 名古屋 - 大阪が1時間

「距離」をなくす交通網の発達

現在、開発がすすんでいる乗り物のひとつがリニア新幹線です。リニア新幹線は現在の新幹線の約2倍のスピード「時速500km」で走行します。東京 - 名古屋

- 大阪の3大都市圏が約1時間で結ばれる速さです。

今まで出張扱いだった業務も、短時間の外出で済むようになっていきます。リニア新幹線が普及すれば、通勤圏が拡大し、大阪で暮らしながら東京に勤めるといような状況が当たり前になります。単身赴任をしなくても家族と暮らすこともできるようになるでしょう。

夢の道具 3Dプリンタ

モノのやりとりもデータで行われる時代に

そして、今大注目なのが3Dプリンタです。**3Dプリンタがオフィスや自宅に置かれれば、すでにデータでやりとりされている書類や映像のように、さまざまなモノのやり取りもデータで行われるようになります。**データだけを購入・送受信し、3Dプリンタで打ち出すのです。金属やカーボンなど、いろいろな素材のものが造形できる技術ができれば、普及はより一層速まるでしょう。

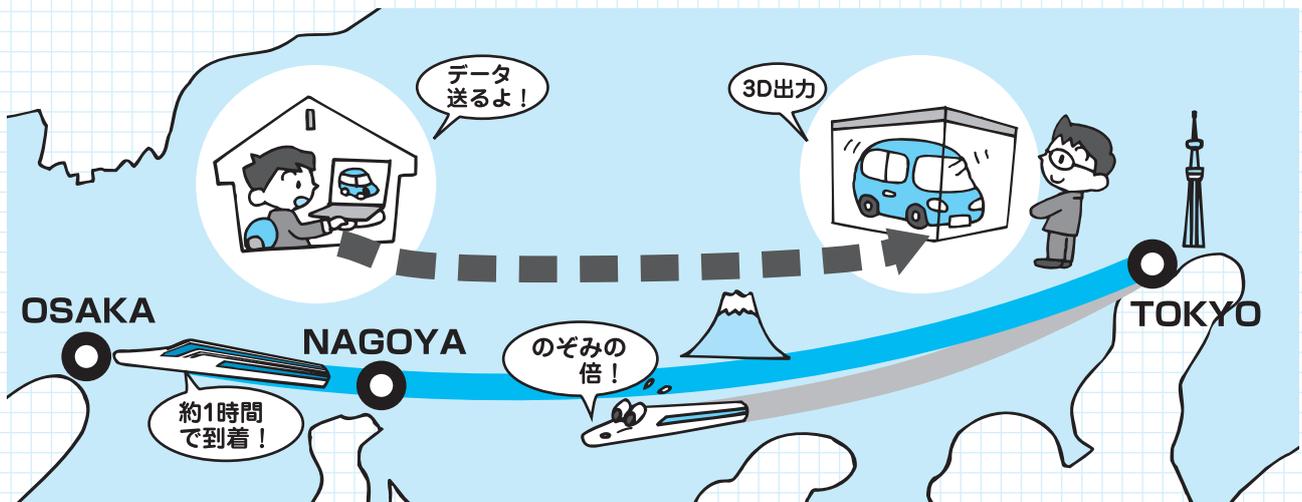
そうなれば、物流のあり方が変わります。モノを運ぶリスクはなくなり、自動車がモノを運ぶために使われる機会は少なくなります。自動車は自分たちが移動するための手段に特化され、大型の車両は見かけなくなるかもしれません。

AIの発展

人と機械の役割分担がすすむ

1960年代からAI（人工知能）の研究はどんどん発展してきました。2012年にコンピュータ将棋が人間のプロチームに勝利したニュースなどは記憶に新しいと思います。

現在すすんでいるのは人間のような知能を持つ機械



をつくらうというよりは、機械にできること、特にビッグデータを機械学習で解決できる範囲を見極め、ビジネス化しようとする動きです。^{※9}

現在でも、電話によるカスタマーサービスは一部AIに置き換えられています。あらかじめ想定問答集をつくっておき、適切な答えが見つからないときにだけ人間が対応するようにすれば、かかる人手を半減することができるといわれています。

AIが得意なことは、検索と分類、最適化です。損保業界でも、営業や販売の仕事は機械による情報推薦やパーソナライゼーションに代替されるかもしれません。それに対し、教育や人間がどうしても介在しなければならないものは残るでしょう。

機械にまかせられることはまかせて業務を削減・効率化すると同時に、私たち人間でなければできない仕事のあり方を考えていく必要があるでしょう。

私たちを取り巻く社会の変化と私たちの生活をささえる科学技術の発展は、私たちにより身近なインフラや制度、法整備などの環境を変えていくことになるでしょう。



出典

- ※1：日経BP社（2014年）「日本未来図2030 20人の叡智が描くこの国のすがた」
- ※2：大和総研経営コンサルティング本部 重点テーマレポート「《シリーズ》2025年問題② 労働力から見た2025年問題」
- ※3：日経BP社（2014年）「日本未来図2030 20人の叡智が描くこの国のすがた」
- ※4：三菱UFJモルガン・スタンレー証券 景気循環研究所レポート：「2020年東京五輪が日本経済に与える影響」
- ※5：三菱UFJ&コンサルティング 調査レポート「日本経済の中期見通し（2013～2025年度）～緩やかに減速する中で底堅さは維持～」
- ※6：平成26年度版 環境・循環型社会・生物多様性白書
- ※7：日経BP社（2014年）「日本未来図2030 20人の叡智が描くこの国のすがた」
- ※8：総務省統計局「世界の統計2014」
- ※9：日経BP社（2014年）「日本未来図2030 20人の叡智が描くこの国のすがた」